2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社ミツバ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7280　　URL https://www.mitsuba.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）日野　貞実
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）荻野　晃嗣　(TEL) 0277-52-0113

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	176,002	5.2	8,462	△14.9	7,624	△25.9	4,438	△31.9
2026年３月期中間期	167,335	△2.0	9,938	△3.2	10,287	17.1	6,520	△3.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,355百万円（△54.0%）　2026年３月期中間期　7,295百万円（ －%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	90.53	88.28
2026年３月期中間期	133.40	123.25

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	337,468	126,602	35.0
2026年３月期	348,669	133,467	34.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　118,113百万円　2026年３月期　119,828百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	25.00	25.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△2.5	19,000	△20.5	18,500	△22.7	11,500	△2.7	233.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	46,154,016株	2026年３月期	46,154,016株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	116,972株	2026年３月期	170,400株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	46,006,508株	2026年３月期中間期	45,945,479株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月16日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
D種種類株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	3,900,000.00	3,900,000.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	3,900,000.00	3,900,000.00

（注）上記のD種種類株式の発行数は140株であります。2026年７月31日付けで発行済みD種種類株式200株のうち60株を取得及び消却しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（収益認識関係） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループが関連する自動車業界では、国内市場では新車販売が堅調に推移した一方、海外では中国市場における競争激化や米国の関税政策の影響など、不透明な事業環境が続きました。また、電動化の進展や価格競争の激化など、市場環境の変化への対応が引き続き求められております。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画の達成に向け、成長市場・成長領域への投資を推進するとともに、事業ポートフォリオの最適化や収益性の向上、グローバルでの生産体制の見直しなど、持続的な成長に向けた取り組みを進めました。

当中間連結会計期間の連結業績は、中国エリアを中心とした四輪事業での販売減はあったものの、インドやインドネシアにおける二輪事業が引き続き好調に推移したほか円安による為替影響も加わり、連結売上高は1,760億２百万円（前年同期比5.2%増）となりました。また、銅をはじめとした材料費高騰の影響を受け、連結営業利益は84億62百万円（前年同期比14.9%減）、連結経常利益は76億24百万円（前年同期比25.9%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は44億38百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、前述のとおり、売上高は1,650億68百万円（前年同期比6.0%増）となり、セグメント利益は74億42百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

情報サービス事業は、水道・エネルギー事業者向けを中心としたシステム販売が堅調に推移したものの、前期の自治体システムの標準化対応の反動減により、売上高は101億３百万円（前年同期比2.3%減）となり、セグメント利益は７億24百万円（前年同期比37.2%減）となりました。なお、不正アクセスに伴う特別損失として３億72百万円計上しております。

その他事業は、主に公共事業の売上減により、売上高は27億82百万円（前年同期比13.2%減）となり、セグメント利益は２億49百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は、3,374億68百万円（前連結会計年度末3,486億69百万円）となり、112億円減少しました。流動資産は2,135億62百万円となり140億63百万円減少し、固定資産は、1,239億６百万円となり28億62百万円増加しました。

流動資産の減少は、現金及び預金が113億49百万円減少したことが主な要因であり、固定資産の増加は、投資有価証券が50億79百万円増加した一方、建物及び構築物が18億73百万円減少したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末における負債の合計は、2,108億66百万円（前連結会計年度末2,152億２百万円）となり、43億35百万円減少しました。流動負債は、1,307億50百万円となり２億96百万円減少し、固定負債は801億16百万円となり40億38百万円減少しました。

流動負債の減少は、未払法人税等が８億84百万円、事業構造改善引当金が４億48百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が９億20百万円増加したことが主な要因です。固定負債の減少は、長期借入金が43億25百万円減少したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、1,266億２百万円（前連結会計年度末1,334億67百万円）となり、68億65百万円減少しました。これは非支配株主持分が51億50百万円減少したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ112億12百万円減少し894億15百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、114億93百万円（前年同期は107億66百万円）となりました。この主な要因は、減価償却費65億35百万円、税金等調整前中間純利益62億62百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、64億76百万円（前年同期は43億34百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出66億８百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、153億15百万円（前年同期は95億22百万円）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出34億98百万円、自己株式の取得による支出30億円、配当金の支払額22億91百万円（非支配株主への配当金含む）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出54億68百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,523	92,173
受取手形、売掛金及び契約資産	51,103	48,217
電子記録債権	991	946
商品及び製品	10,462	11,369
仕掛品	4,931	5,397
原材料及び貯蔵品	41,701	41,719
その他	14,959	13,835
貸倒引当金	△48	△97
流動資産合計	227,625	213,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,359	82,910
減価償却累計額	△55,851	△56,275
建物及び構築物（純額）	28,508	26,635
機械装置及び運搬具	173,712	171,134
減価償却累計額	△150,031	△148,692
機械装置及び運搬具（純額）	23,681	22,441
工具、器具及び備品	55,595	55,142
減価償却累計額	△51,128	△50,647
工具、器具及び備品（純額）	4,467	4,495
土地	7,572	7,251
リース資産	8,533	8,049
減価償却累計額	△4,754	△4,668
リース資産（純額）	3,778	3,381
建設仮勘定	9,327	10,207
有形固定資産合計	77,335	74,412
無形固定資産		
ソフトウエア	1,078	1,151
ソフトウエア仮勘定	22	43
その他	1,572	1,409
無形固定資産合計	2,673	2,604
投資その他の資産		
投資有価証券	16,164	21,244
長期貸付金	2,502	2,385
繰延税金資産	1,171	1,000
長期前払費用	1,020	995
退職給付に係る資産	19,198	19,727
その他	977	1,536
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	41,034	46,889
固定資産合計	121,043	123,906
資産合計	348,669	337,468

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,555	24,476
電子記録債務	2,704	2,736
短期借入金	73,048	73,363
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払金及び未払費用	13,664	14,434
未払法人税等	2,925	2,040
賞与引当金	4,799	4,921
役員賞与引当金	30	38
製品保証引当金	1,822	1,478
事業構造改善引当金	466	17
その他の引当金	28	18
その他	7,000	6,223
流動負債合計	131,046	130,750
固定負債		
長期借入金	64,639	60,313
繰延税金負債	9,475	10,005
退職給付に係る負債	3,735	4,250
その他	6,304	5,546
固定負債合計	84,155	80,116
負債合計	215,202	210,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	15,003	11,877
利益剰余金	67,017	69,340
自己株式	△124	△85
株主資本合計	86,896	86,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,671	5,012
為替換算調整勘定	28,429	25,181
退職給付に係る調整累計額	1,830	1,787
その他の包括利益累計額合計	32,931	31,981
非支配株主持分	13,638	8,488
純資産合計	133,467	126,602
負債純資産合計	348,669	337,468

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	167,335	176,002
売上原価	141,188	149,725
売上総利益	26,147	26,276
販売費及び一般管理費	16,208	17,814
営業利益	9,938	8,462
営業外収益		
受取利息	973	935
受取配当金	261	433
持分法による投資利益	341	488
為替差益	325	－
その他	811	523
営業外収益合計	2,713	2,381
営業外費用		
支払利息	1,378	1,730
為替差損	－	627
支払手数料	372	94
その他	614	767
営業外費用合計	2,364	3,218
経常利益	10,287	7,624
特別利益		
固定資産売却益	87	278
その他	2	25
特別利益合計	89	303
特別損失		
固定資産除却損	80	398
事業構造改善費用	52	825
事業構造改善引当金繰入額	49	－
和解金	50	－
セキュリティ事象対応費用	－	372
その他	53	69
特別損失合計	285	1,666
税金等調整前中間純利益	10,091	6,262
法人税等	3,155	2,034
中間純利益	6,935	4,228
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	415	△210
親会社株主に帰属する中間純利益	6,520	4,438

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	6,935	4,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,249	2,392
為替換算調整勘定	△963	△3,261
退職給付に係る調整額	298	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△224	50
その他の包括利益合計	359	△873
中間包括利益	7,295	3,355
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,795	3,488
非支配株主に係る中間包括利益	500	△133

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,091	6,262
減価償却費	6,857	6,535
受取利息及び受取配当金	△1,234	△1,368
支払利息	1,378	1,730
持分法による投資損益（△は益）	△341	△488
有形固定資産売却損益（△は益）	△80	△267
売上債権の増減額（△は増加）	△2,035	1,886
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,398	△2,463
仕入債務の増減額（△は減少）	52	163
その他	554	3,166
小計	13,843	15,157
利息及び配当金の受取額	1,235	1,391
利息の支払額	△1,344	△1,757
法人税等の支払額	△2,967	△3,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,766	11,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,972	△6,608
有形固定資産の売却による収入	146	645
投資有価証券の取得による支出	△12	△1,006
投資有価証券の売却による収入	0	－
貸付けによる支出	△671	△719
貸付金の回収による収入	685	727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	203	358
その他	285	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,334	△6,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△321	26
長期借入れによる収入	21,238	5,600
長期借入金の返済による支出	△28,024	△9,124
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△1,039	△2,010
非支配株主への配当金の支払額	△314	△281
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△5,468
セール・アンド・リースバックによる収入	51	－
その他	△1,111	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,522	△15,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	△875
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,416	△11,173
現金及び現金同等物の期首残高	97,142	100,627
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△38
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,725	89,415

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月31日付で、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社横浜銀行が保有するD種種類株式60株を取得及び消却したことから、資本剰余金が30億80百万円減少いたしました。

また、当社は、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社両毛システムズの普通株式を公開買付けにより追加取得いたしました。当該取引は資本取引として処理しており、その結果、資本剰余金が４億72百万円減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は118億77百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	155,417	9,326	2,591	167,335	－	167,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	257	1,018	612	1,889	△1,889	－
計	155,675	10,345	3,204	169,225	△1,889	167,335
セグメント利益	8,331	1,152	443	9,928	10	9,938

（注）１．セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	164,757	9,012	2,232	176,002	－	176,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	310	1,091	549	1,951	△1,951	－
計	165,068	10,103	2,782	177,953	△1,951	176,002
セグメント利益	7,442	724	249	8,417	45	8,462

（注）１．セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業	
日本	41,500	9,326	2,591	53,418
米州	46,061	－	－	46,061
欧州	11,493	－	－	11,493
アジア	41,534	－	－	41,534
中国	14,827	－	－	14,827
顧客との契約から生じる収益	155,417	9,326	2,591	167,335
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	155,417	9,326	2,591	167,335

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業	
日本	47,656	9,012	2,232	58,901
米州	48,262	－	－	48,262
欧州	10,849	－	－	10,849
アジア	48,475	－	－	48,475
中国	9,513	－	－	9,513
顧客との契約から生じる収益	164,757	9,012	2,232	176,002
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	164,757	9,012	2,232	176,002